

火葬手配、遺品整理、親族調査に数カ月

大膨作業 自治体悲鳴

無縁遺体 倍増

孤独死などで引き取り手がない「無縁遺体」が増え続け、その対応に道内自治体が苦慮している。親族調査、葬儀社の手配、遺品の処理……。事務量は膨大な上に、親族が見つからなくても「あまり関係がなかったので葬儀はできない」と引き取りを拒否されるケースも相次ぐ。親族関係が希薄になっていく高齢者も目立つ中、職員の仕事は減らず有効な対策は見つかっていない。

「親族に遺体の引き取りをお願いしたら『市が対応しないなんて薄情者』と責められた。こちらも親族に強く言えないのが実情」。ある市の担当者はそう本音を漏らした。

福祉部署が兼務

多くの場合、自治体は警察や病院から「遺体の引き取り先が不明」などと連絡を受ける。大半の自治体で

札幌市の平岸霊園にある合葬墓「合同納骨塚」。引き取り手がない遺骨の埋葬件数が増加傾向にある

札幌	141
旭川	40
函館	18
小樽	17
帯広	4
釧路	16
江別	4
北見	1
小樽	18
千歳	2
室蘭	1
岩見沢	2

道内12市が2023年度に火葬した無縁遺体の件数



(1面参照)

に兄弟姉妹や孫に当たる2親等や、おいやめいまで含めた3親等までの親族を調べ、遺骨や遺品の引き取りを打診する。一定期間たっても引き取られなければ、遺骨は合同納骨塚などに納め、遺品は処分するケースが多い。

ただ、身寄りがないことを確かめるのは容易ではない。親族は戸籍をたどって特定する必要があり、戸籍を道外から取り寄せることもある。再婚や養子で家族関係が複雑な場合、調べ尽くすのに数カ月かかるケースも。各市によると、連絡がついても「葬儀費用がない」「仲が悪かったので関わりたくない」などと引き取りを拒まれることが増えているという。

土日も関係なく

対応に当たる現場からは、悲鳴が上がる。函館市管理課は「葬儀社の手配は土日も関係なく、職員には負担」。苫小牧市総合福祉

課は「生前から親族と絶縁状態だったケースが多く、親族に繋がらなくても故人に対する不満の聞き役になることもある」。帯広市地域福祉課は「身内で行うのが当たり前だった葬儀を『市がやってくれる』との認識が広まりつつあると感じる」。

対応職員を増員

20年の国勢調査によると、全国の65歳以上の1人暮らしは671万人超で、5年間で13%超も増加。30年には65歳以上の人口の2割が独居になるとの推計もある。

こうした将来を見据え、旭川市は今春から、無縁遺体に対応する職員を1人から3人に増員した。葬儀社とも年間契約を結び、葬儀社を探す手間を省く工夫もしている。

孤独死問題に詳しい淑徳大の結城康博教授（社会福祉学）は「無縁社会の進行と『団塊の世代』の高齢化で、無縁遺体は今後も増える。葬儀は身内で行うものとされてきたが、過渡期を迎えており、行政サービスとして行える体制づくりも考えていく必要がある」と話した。（木村みなみ）